

令和元年度第3回(第36期)浜松市社会教育委員会会議録

- 1 開催日時 令和2年3月16日(月)午後3時から午後4時15分
- 2 開催場所 浜松市役所本館8階 第3委員会室
- 3 出席状況
 委員 伊藤豪委員、島埜内恵委員、屋名池倫子委員、
 河合亮子委員、近藤潤子委員、中村朋子委員、
 晝馬るみ委員
 事務局 藤田生涯学習担当課長、中村生涯学習推進グループ長、
 山内指導主事、井ノ口指導主事
 欠席委員 鈴木信行委員、鈴木一夫委員、高木一徳委員
- 4 傍聴者 2人(一般:0人、記者:2人)
- 5 議事内容
 1. 令和元年度事業の実績について
 (1) 浜松市と大学の連携事業
 (2) はままつ地域づくり講座
 2. 地域学校協働活動について
 3. 社会教育団体の補助金
- 6 会議録作成者 創造都市・文化振興課生涯学習推進グループ 山内剛治、今井千晶
- 7 記録の方法 発言者の要点記録
 録音の有無 無

8 会議記録

- 1 開会
- 2 議事
 (1) 令和元年度事業の実績について
 ① 浜松市と大学の連携事業について
 ■ 事務局から、資料1-1～1-3に基づき、浜松市と大学の連携事業について
 報告
 (伊藤豪委員長)
 各大学にユニークな学科があり、それが講座の特色にもつながっている。大学生
 にとっては講座を実施することが、大学で学んでいることが実生活に役立つことに
 気付くよい機会になっている。今の学生たちは自分たちと同じ年代としか会話しな

いことから、このような機会がプラスになっていると思う。受講者がなかなか増えないという課題があるが、子供の頃に学ぶ楽しさを体験していなければ、大人になっても学ぶことはない。学生たちのパワーをうまく使い、学ぶ楽しさを体験させることができないか。学校や幼稚園、保育園の中に大学生が入って行き、遊びを通して、学ぶことがおもしろいと感じさせることができるか。運動や音楽等は、運動の選手等が教えると効果が高い場合がある。今後も積極的に講座を開催していけるとよい。

(島埜内恵副委員長)

システムとしては完成してきていると思う。それを発展させるのにどう力を入れていくか。各大学の先生が、どのように学生に指導しているか、どのように協働センターと関わっているのかを、大学間で意見交換できたらよいと考える。連携事業に参加する大学の教員は、皆迷いながら指導しているため、指導者同士が連携していけるとありがたい。連携事業をきっかけに、連携事業以外においても協働センターと関わっていけるように広げていけるとよい。

(晝馬るみ委員)

浜松医大は、今後この事業に参加する予定はあるのか。障害のある人も取り込んで、障害の有無に関わらず一緒に講座ができればよいと思う。

(事務局)

浜松医大の参加については大学に打診はしているが、学生のカリキュラムが多いことや専門機器を学外に持ち出すことが難しいなどの理由で、調整中である。

昨年度、入野協働センターでボッチャの講座を開催した。多くの地域の方が障害者に関わるスポーツを楽しんだ。また、この講座をきっかけに、入野地区の社会福祉協議会と聖隷クリストファー大学がつながることができた。連携事業をきっかけとして地域と大学との連携を広げていくことは目標の一つであると考えている。今後も積極的に推奨していきたい。

(事務局)

島埜内委員から指導者間の連携という話があったが、事務局としては他大学の学生間の連携を考えている。指導者間の連携も含め検討していきたい。

(伊藤豪委員長)

今年度もまた一歩前進ということで、来年に期待したい。

②はままつ地域づくり講座について

■事務局から、資料2に基づき、浜松地域づくり講座について報告

(河合亮子委員)

協働センターのボランティア等に参加しているが、様々な場所で講座が開かれているため、受講者を集めるのに苦労されている。また、開催する講座については、講師の顔ぶれが決まってきており、新鮮さが無くなっている。新しい人材を見出し育てていくことは大切である。新しい人材が育てば、協働センターの講座も発展していくのではないかと思う。

(近藤潤子委員)

講座などに参加する子供たちが減っている。学校行事や部活動との兼ね合いで、なかなか参加を促すことができない。講師の先生方の高齢化も課題だと考える。コミュニティスクールを推進している富塚地区などの事例を参考にできればと思う。

(伊藤豪委員長)

富塚地区は地域活動に意欲的な方が多いと聞いているが、地域によって差があ

る。人材がいらないわけではないが、出過ぎたくない人たちが多いように思う。課題がはっきりしてきたので、打開できるようなアプローチをお願いしたい。

(2) 地域学校協働活動について

■事務局から資料3に基づき、地域学校協働活動について説明

(伊藤豪委員長)

明治に学校が設立されたときは、ほとんどがコミュニティスクールだった。時を経て学校が地域から置き去りにされてしまった。また、元に戻ろうとしているが、地域学校協働活動が必要だという強い住民の意識を喚起できるかどうかにかかっている。

(河合亮子委員)

はままつ人づくりネットワークセンターの運営はもう始まっているのか。

(事務局)

ホームページへの講師の紹介等、教育委員会が運用している。

(中村朋子委員)

協働センターが重要な役割を果たしているのは分かるが、地元の協働センターへ行くと、閑散としている。職員が少なく対応できるかが心配である。今は学校と地域が直接関わっているが、地域により差があるのではないか。

(事務局)

この事業を進めるにあたり、市内の全協働センターに所長会議で説明している。協働センターにおいて地域人材のリスト化を進め、学校からの依頼に応じて人材を紹介するように依頼をした。協働センターには、地域の人材と学校を結び付けるコーディネーターの役割をしていただくように考えている。

(屋名池倫子委員)

先日、富塚中学校区のコミュニティスクール取材した。地域の子供たちをよくしたいという思いを強く感じた。ただ現実には、保護者がコミュニティスクールに関わる時間がなかなか取れないのではないかと感じている。保護者にコミュニティスクールのよさをいかに伝えていくのが、市PTA連絡協議会としての役割であると考えている。

(伊藤豪委員長)

コミュニティスクールを機能させていくには、相当な努力が必要になる。学校の制度や在り方を根本から作り直さなくてはいけないようなことも必要ではないかと感じている。音楽や運動を専門に学んできた人たちで、(音楽や運動とは)関わりのない職業に就いている方も大勢いる。そのような人たちを活用できないかと思う。学校が忙しくなっただけということでは終わらないよう、私たちも委員として意見を述べていく必要がある。

(河合亮子委員)

地域学校協働活動のボランティアなど、簡単なことやできることから始めればよいと思う。家庭科の授業での包丁の使い方を教える、クラブ活動で日本の文化を体験する活動を行う、花づくりが得意な人が学校の花壇づくりを手伝うなど。今まで学校が個々で依頼していたことが、協働センターも入って組織化して進めていけば、(地域学校協働活動が)定着していくのではないかと思う。一歩ずつ進めていけるとよい。

(伊藤豪委員長)

校長の意識改革をし、学校の閉鎖性を打破していくことが必要である。そのきっ

かけになるとよい。

(島埜内恵副委員長)

枠組みだけ変わっても、本当に困っている人を救うことができなければ、本質的に地域と学校の連携が図られたとは言えないのではないかと考える。例えば外国人支援など、浜松なりのコミュニティスクールを進めていけるとよいと考える。外国や他地域の焼き直しだとなかなかうまくいかないのではないかと感じる。停滞させないことが重要である。

(伊藤豪委員長)

学校の授業時数が増加し、ますます子供たちや先生たちの余裕がなくなってきている。学校側が柔軟に国の方針を取り入れ、自分たちの学校に合った仕組みで進めていくことが求められているのではないかと感じる。

(事務局)

コミュニティスクールについては、現在教育委員会が進めている。生涯学習の立場からは、オブザーバーとして協働センターの職員が入ることになっている。まずはこうした形をつくり、学校と地域が情報交換をしていく。地域によって実情は違うので、少しずつ進んでいけたらよいと考えている。

(伊藤豪委員長)

よいモデルを示していくことも刺激になる。

(事務局)

実際に、協働センターで開催された講座の講師が学校の授業で教えている事例もある。今までは個と個でやっていたことを、システムとして作ることで、こうしたことを広げていくことを目指していきたい。

(伊藤豪委員長)

一步前進になるように期待したい。

(3) 社会教育団体の補助金について

■事務局から資料4に基づき、社会教育団体の補助金について説明

(河合亮子委員)

子供会の数が減っていると聞いたが、実際どのくらい運営しているのか。

(事務局)

昨年度は、子供会連合会 358 団体、加入者 24278 名である。市の児童の総数が約 43,000 人になるので約 6 割が加入していることになっている。

(伊藤豪委員長)

この補助金は、子供会連合会に加入している子供会が対象なのか。

(事務局)

そういうことになるが、具体的に連合会そのものというよりも連合会が行う事業を対象に補助している。

(伊藤豪委員長)

地域でやっていて、連合会に加入していない場合は対象にはならないのか。

(事務局)

子ども会連合会の 10 個の事業に対して補助金を出している。それ以外には、浜北支部、北区支部に補助金を出している。ボーイスカウトやガールスカウトについては合同訓練、宿泊研修等の事業に対して補助している。

(伊藤豪委員長)

それでは、社会教育団体への交付補助金について承認させて頂く。

3 連絡事項

■事務局から以下の内容について連絡

- ・表彰関係報告【連絡資料ア】
- ・令和2年度指定都市社会教育委員連絡協議会【連絡資料イ】

- ・次回開催予定
令和2年6月

4 閉会

9 会議録署名人 なし